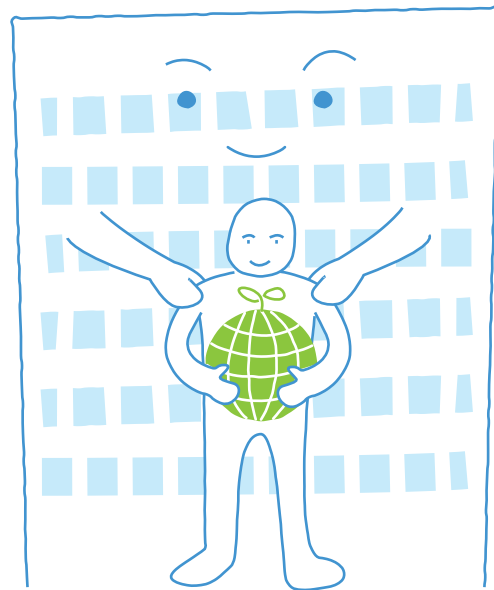


環境人づくり 企業大賞 2016

取組募集

「環境」の時代、
発展する企業は「人づくり」から。



募集
対象

地球環境と調和した企業経営の
必要性を認識し、その実現のため
自ら進んで行動する自社社員
の育成に係る取組

募集
期間

平成 28 年

9月15日(木)～
11月17日(木)

応募
資格

日本国内の企業

※本表彰でいう「企業」とは営利企業のみならず、公益法人、独立行政法人等を含む広義の事業者という意味です。

- ・大企業、中小企業のそれぞれに「環境大臣賞」を授与します！
- ・優良な取組に「優秀賞」と「奨励賞」を授与します！

受賞企業の声

- 他部門の社員や経営者層にアピールできて、取組に対する社内の評価が高まりました！
- 長年、苦心して取組を支えてくれた担当社員を褒めることができ大変嬉しく思います。担当社員のモチベーションも高まっています。
- 受賞をきっかけに社員の意識も変わってきました。さらに取組を継続・改善して、自社の企業文化となるまで育てていきたいと思っています。
- 今後も社員育成を通じた地域の方々との関係づくりを進めていきたいと思っています。

主催 環境省、環境人材育成コンソーシアム (EcoLead)

後援 一般社団法人経済団体連合会、公益社団法人経済同友会、日本商工会議所

協力 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、NPO法人持続可能な開発のための教育推進会議、日本環境教育学会、サステナビリティ・コミュニケーションネットワーク

運営 一般財団法人持続性推進機構

募集の詳細はこちらをご覧ください

http://www.eco-lead.jp/archives/news_eco/award2016/



「環境 人づくり企業大賞」とは

近年、地球環境問題が深刻化する中で、低炭素、循環型、自然共生を目指す持続可能な社会を構築することが、私たち人類の共通課題になっています。

持続可能な社会を実現するためには、企業、NPO・NGO、学校、行政等の多様なステークホルダーが協働し、社会のあらゆる場で、その担い手となる人材の育成に取り組むことが必要です。

なかでも、企業は社会経済システムの中で主要な役割を担っており、環境への対応を経営の中に積極的に取り入れ、持続可能な社会の実現のため自ら進んで行動する社員を育成していくことは、企業の社会的責任を果たすことのみならず、新たな企業価値を創出するという点においても重要と考えます。

本表彰は、こうした企業における「環境人材」育成の一層の促進を図ることを目的として、平成26年度に創設したものです。多くの企業からのご応募を心よりお待ちしております。

募集対象・要件

- 募集対象：地球環境と調和した企業経営の必要性を認識し、その実現のため自ら進んで行動する**自社社員の育成に係る取組**
- 要件：①企業が自ら雇用する社員の育成のために行う取組であること。
②継続して過去1年間以上実施されており、今後2年間以上継続して実施する予定の取組であること。

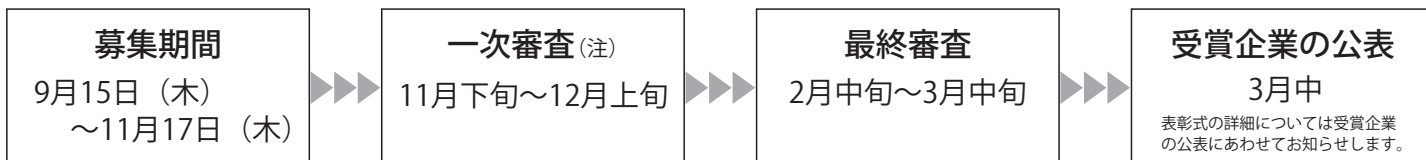
応募資格・区分・方法

- 応募資格：日本国内の企業
- 応募区分：「大企業」及び「中小企業」
※応募企業の社員数によって、応募区分が異なります。
- 応募方法：以下のウェブサイトをご確認ください。
(URL) http://www.eco-lead.jp/archives/news_eco/award2016/

賞の種類

- 環境大臣賞・・・合計2件（応募区分ごとに1件）
- 優秀賞・・・合計10件程度（応募区分ごとに5件程度）
- 奨励賞・・・件数の限りはありません

スケジュール



（注）一次審査を担当するワーキンググループ委員会では、環境教育及び環境人材育成の取組に造詣の深い実務者及び有識者が、それぞれの立場から応募取組を審査し、受賞企業候補を審査委員会に推薦します。

※ワーキンググループ委員の公表は、受賞企業の発表時に行います。

- <審査委員会>（委員長以下は50音順）
- 委員長：奥 真美（首都大学東京都市教養学部都市政策コース教授）
- 池田 三知子（一般社団法人日本経済団体連合会環境エネルギー本部長）
- 石野 耕也（中央大学法科大学院教授）
- 黒柳 要次（エコアクション21中央事務局参与）
- 後藤 敏彦（環境監査研究会代表幹事）
- 齋藤 弘憲（公益社団法人経済同友会企画部長）
- 佐藤 幸太郎（東京商工会議所検定事業部検定センター所長）
- 重 政子（NPO法人持続可能な開発のための教育推進会議代表理事）
- 高橋 正弘（大正大学人間学部人間環境学科教授）
- 星野 智子（一般社団法人環境パートナーシップ会議副代表理事）
- 味埜 俊（東京大学大学院新領域創成科学研究科長）

企業の皆様への メッセージ



奥 真美 審査委員長

「人づくりなくして、企業（組織）の発展なし」。国内外の情勢や課題を的確に捉えて、企業がなすべきことを思考し、人づくりを含めた盤石な体制を整えつつ、具体的な活動を展開していく。こうした企業であるか否かがその存続をも左右します。人づくりは企業の要です。

昨年12月には、「パリ協定」が採択されました。これは、21世紀後半までに世界全体の温室効果ガス排出量を実質的にゼロにするという目標に向けて、途上国を含め条約に加盟する全ての国や地域が参加するという画期的なものです。そして、日本でも、約束草案および地球温暖化対策推進計画において2030年までに2013年度比で26%の排出量削減という高い目標を掲げました。

こうした国内外の動向は、ビジネスや活動環境に大きな変化をもたらします。これは事業リスクであると同時に、企業価値を高めるチャンスでもあります。その規模や業種を問わず、将来を見据えて、リスクをチャンスに変える発想と行動力を有する環境人材の育成に、着実かつ継続的に取り組んでいくことが、企業にとっては不可欠なのです。

「人づくり」で持続可能な社会の実現に貢献する取組を積極的に展開している幅広い企業（組織）からのご応募を、心よりお待ちしております。

- お問合せ 「環境 人づくり企業大賞 2016」事務局
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 2-14-18 4F（一般財団法人持続性推進機構内）
TEL：03-6418-0375 E-mail：info@eco-lead.jp ※電話受付時間：平日 10時～18時